

INFORMATION *Circular*

JAPANESE SOCIETY OF DEVELOPMENTAL BIOLOGISTS

■退任に当たって(江口吾朗).....	1
■会長をお引き受けするに当たって(岡田益吉).....	2
■DGDだより.....	3
■日本発生生物学会第28回大会のお知らせ.....	4
■国際会議のお知らせ.....	7
■研究助成金等の決定および公募のお知らせ.....	8
■日本学会議だより.....	15
■会員異動.....	19
■賛助会員.....	20
■賛助会員入会, 広告掲載のお願い.....	21
■日本発生生物学会第28回大会宿泊案内.....	23

NO. 79

December 1994

日本発生生物学会

〒444 岡崎市明大寺町字西郷中 3 8

基礎生物学研究所 生殖研究部門

会 長：〒 444 愛知県岡崎市明大寺町字西郷中38
基礎生物学研究所 発生生物学研究系 形態形成研究部門
江口吾朗（電話 0564-55-7570）

平成7年1月1日より

〒305 つくば市天王台1-1-1
筑波大学生物科学系
岡田益吉（電話 0298-53-4667）

DGD編集主幹：〒 227 横浜市緑区長津田町4259
東京工業大学生命理工学部
星 元紀（電話 045-924-5720）

DGD編集幹事：〒 724 東広島市鏡山1-3-1
広島大学理学部遺伝子科学
嶋田 拓（電話 0824-24-7446）

事 務 局：〒 444 愛知県岡崎市明大寺町字西郷中38
基礎生物学研究所 発生生物学研究系 生殖研究部門内
（幹 事 長） 長濱嘉孝（電話 0564-55-7550）
（庶務幹事） 田中 実（電話 0564-55-7552）
（会計幹事） 吉国通庸（電話 0564-55-7551）

学会センター：〒 113 東京都文京区本駒込5-16-9
学会センター C21
財団法人 学会事務センター
日本発生生物学会担当係（電話 03-5814-5810）

日本発生生物学会への入退会、住所・所属変更、会費納入、および出版物（DGD、インフォメーション・サーキュラーなど）の郵送については、上記の日本学会事務センターに書面でお問い合わせ下さい。

退任に当たって

江口 吾朗

2期4か年の任期を終え、本年12月末日を以って会長を辞し、1995年1月から岡田益吉先生にお引継ぎいただくこととなりました。

本学会も会員の皆様のご努力により、会員数1,000名を超えるまでになりましたが、私が在任中に最も意を注ぎましたことは、本学会機関誌DGDの将来と、学会財政でありました。DGDの内容を高めようとすればするほど、その刊行のための経費が積み学会の財政を圧迫します。また、DGDの国際的評価をより向上させるのに、学会による直接刊行といった方式には自と限界がありますし、少なくとも現代的ではありません。そこで、会員の皆様のご意見を直接伺い、その結果を運営委員会で再三に亘り、時間を掛けて協議していただきました。その結果、1995年1月からDGDの刊行をブラックウェル社にゆだねることいたしました。幸い、編集主幹星元紀先生及び幹事長長濱嘉孝先生の絶大なご助力を得て、編集方針は全て学会にあり、ブラックウェル社がそれに干渉を加えることのないような契約を結ぶことができました。また、ブラックウェル社がDGDの刊行をおこなうことで、相当額の経費の節減が見込まれ、学会の財政面でも好ましい効果を生むことが充分期待されます。

このような改革を実行に移すことを決めただけで退任し、実務を岡田新会長にゆだねることは、無責任のそしりはまぬがれず、私といたしましても、会長を辞する身でありながら、敢えて、今後も必要に応じ、可能な限りのお手伝いをさせていただき所存に存じます。どうか、会員の皆様におかれましては、一編でも多くの論文をDGDにご投稿いただき、DGDの内容の向上にご協力下さいますよう切にお願い申し上げます。

本学会では、会長の交替に伴い、会長の委嘱による幹事長及び幹事も交替することが慣例となっております。しかし、1995年1月からDGDの刊行をブラックウェル社が担当することによって生ずる事務上の混乱を避けるために、岡田新会長のご意見も伺い、現幹事長及び幹事に暫くの間引き続きご担当願ひ、新幹事長及び幹事に円滑に事務引継ぎがおこなえるよう配慮させていただきました。会員の皆様にも、この点よろしくご承知おき賜わりますようお願い申し上げます。

最後に、非力な私が大禍なく会長の任を終えることができましたのは、一重に会員各位のご協力とご助力の賜物と、有難く厚くお礼申し上げます。また、しばらくの間とは言え、ご多忙の中を幹事長及び幹事の任にお留まりいただき、長濱嘉孝、吉国通庸、田中実の三先生には格別のご負担をお掛けすることとなり、ことのほか申し訳なくかつ有難く心から感謝申し上げます。新会長岡田益吉先生の下で、本学会が益々発展することを切に願ひ、辞任のことばとさせていただきます。

1994年12月

会長をお引き受けするに当たって

岡田 益吉

この度、図らずも日本発生生物学会の会長に選出されました。日本の発生生物学を育ててきた伝統を持ち、今や国際発生生物学会を支える柱の一本であり、そして発生現象の解明に専念する1000余名の会員を擁するこの学会の長として、私がふさわしい人間かどうか、私自身が一番疑問に思っておりますし、果たして責任を全う出来るかどうか、不安のみが先に立っております。しかしながら会員の選挙によって付託をうけたいじょう、全力を傾けて皆様の期待に応えるよう、また江口吾朗会長をはじめとする多くの先人達が築きあげた立派な道を汚すことのないよう、努力するより他にありませんと覚悟を決めたところで御座います。

日本発生生物学会はこれまで、いくつかの発展の階段を上って参りましたが、1995年はまた1段ステップを上ることになります。江口会長、長濱幹事長、星編集主幹のご努力と、運営委員、会員のご協力により決定されたDGDの刊行をBlackwell社に委ねる件が、いよいよ1月より実施される運びとなるからであります。DGDは日本発生生物学会の機関誌であると同時に、我々が編集権を持っている発生生物学分野の国際誌としてこれまでも我が国の研究者のこの分野にたいする貢献を世界に発信するうえで大きな役割を果たして参りました。これがBlackwell社から刊行されるようになれば、いくばくかの新たな販路も加わって、より広いサーキュレーションが得られて会員の論文がより多くの研究者の目にとまるようになるのではないかと考えております。また、歴代会長を悩ませてきた学会の経済状態も多少は改善されることと期待しております。

しかし、このような甘い夢だけを見ているわけには参りません。DGDに優れた論文を掲載するために、そして年6回の定期的刊行を維持するために、歴代の編集に携わってこられた方々が非常な努力をしてこられました。最近では片桐、星編集主幹、嶋田編集幹事が神経と体をすり減らしてDGDのレベルを守ってこられたのを身近に拝見しております。これを考えると、毎号期日までにその号の発行に十分な数の論文原稿をBlackwell社に渡すという契約を守るためには、かなりの努力が必要であろうと思います。若しこの契約が守れなかった場合は、よりよいサーキュレーションも、学会の経済状態の改善も、全て一場の夢と消えてしまいます。従って、私が1995年から会長としての職務を担うに当たって、会員の皆様方に先ずお願いしたいのは、どうか良い論文を多数DGDに投稿していただきたいという事で御座います。

学会の機能はDGDの発行の他にもいくつかあろうかと思えます。例えば、会員相互の有益な情報交換や健全なクリティシズムによる研究の発展が可能なような大会の運営、科学研究費補助金の審査員の選出や、科学行政に対する発言などを通しての会員の研究に対する間接的援助、さらに最近の大会で行われている公開講演会に代表されるような社会とのつながりを保つ努力などであります。これらについては、すでに歴代の会長や運営委員、大会を引き受けて下さった方々がかなりのルールを敷いて下さっております。私としては、うまく行っていることは出来るだけ踏襲したいと考えております。しかし、私の判断と、会員の判断が違う場合もあるかと思えます。従って、お願いしたいことの2番目は、どうぞ出来るだけ沢山の個人的なご意見をお寄せいただきたいという事で御座います。

flyokada@sakura. cc. tsukuba. ac. jpにEメールでアクセスするか、0298-53-4667にfaxを送って下さるのが最も便利ですが、無論このほかの方法でも、あるいは身近の運営委員を通してなど、どのような方法でも結構で御座います。皆様のご助力をもちまして、日本発生生物学会をさらに発展させ、存在価値のより大きなものになりたいと考えております。ご協力を切にお願いいたします。

—— DGD 便り ——

“DGDへの投稿規程などが変わりました”

ご存じのように、DGDの製作、配布を1995年2月発行予定の37巻第1号より、Blackwell Science社に委嘱することになりました。これに伴い、本誌前号でお知らせしましたように、DGDの編集業務の一部が変更されました。投稿先は従来通り編集主幹ですが、これまで編集幹事が行っていた業務は、ほぼ全面的に同社が行うことになります。いいかえますと、論文の採択が決定された後の、編集、印刷、校正、別刷りなどに関する業務は、すべてBlackwellが責任を持つことになります。国内から0031-61-6238に電話（無料）すると、日本語の堪能な同社スタッフと直接話すか、メッセージを残すことができます。なお、これまで編集主幹や印刷所が大変な無理をして行ってきた、出版の常識や慣行に反するような特別なサービスは期待できませんのでご注意下さい。

また、投稿規定の一部を改定いたしましたので、原稿を準備される前に新しいNOTICE TO AUTHORSをご参照下さい。主な変更は、文献の引用に関するもので、以下のように改めました。

引用文献は、著者のアルファベット順に並べるが文献番号はつけない。

本文中では著者名と年号で引用する。(表記法などはこれまで通りです)

これまでは、著者のアルファベット順に並べた上で文献番号をつけ、本文中ではその番号で引用していましたので、ご注意下さい。

編集主幹の連絡先のうち、電話およびファックス番号、郵便番号が、94年4月および11月に、それぞれ下記のように変更になっていますので、あわせてお知らせいたします。

226 神奈川県横浜市緑区長津田町4259

東京工業大学生命理工学部生命理学科 星 元紀

電話 045-924-5720 (ダイアルイン)

FAX 045-924-5777

E-mail dgdhoshi@bio. titech. ac. jp

日本発生生物学会 第28回大会のお知らせ

第28回日本発生生物学会大会は、1995年5月29日～31日に、愛知県産業貿易館で開催されることになりました。皆様のご参加をこころからお待ちしております。

1. 期 日：1995年5月29日(月)～31日(水)

2. 会 場：愛知県産業貿易館 電話番号 052-231-6351
名古屋市中区丸の内三丁目1番6号
JR名古屋駅から 地下鉄桜通線 丸の内下車 徒歩10分
タクシー 約15分

3. 参加申込：

①同封の参加申込書に必要事項を記入して、1995年3月10日（当日消印有効）までにお申し込みください。

②申込先：〒464-01 名古屋市千種区不老町
名古屋大学理学部分子生物学第7講座
日本発生生物学会第28回大会準備委員会

③大会参加費：6,000円（学生・院生5,000円）

大会参加費は郵便局の定額小為替で、指定受取人を
名古屋市千種区不老町
名古屋大学理学部分子生物学第7講座
高木 新

として参加申込書とともに書留にてお送りください。

④懇親会を大会第2日目、5月30日に行います。参加をご希望の方は懇親会費5,000円を大会参加費に加算してお送りください。場合によっては、当日の受付ができないこともありますので、できるだけ大会参加申込といっしょにお申し込みください。

⑤同封の受取書の所定欄に名前および必要事項を、また表に郵便番号、住所および氏名を記入し、かならず切手を貼ってください。

⑥問合わせ先：準備委員会 (052)789-2978, 2981（藤澤、高木、川上、平田）

4. 研究発表：

①申込期限：1995年3月10日(金) 当日消印有効

②本大会の研究発表は、口頭発表とポスター展示の併用で行います。ポスター発表を口頭発表よりやや多めにする予定です。発表者はどちらかを選択して申し込んでください。ご希望の発表形式を変更していただくようお願いすることがあるかも知れません。あらかじめご了承ください。

③研究発表の申込者は、(1)同封の参加申込書に必要事項を記入し、(2)発表要旨とともに書留でお送りください。なお、連絡書にも筆頭発表者(演者)名を裏面に、その連絡先を表の宛名欄に記入の上、かならず切手を貼ってお出してください。研究発表は1995年度までの会費納入者に限ります。連名で発表される場合には、筆頭発表者(演者)が申し込んでください。それ以外の方は、参加申込書の所定の欄に筆頭発表者名を記入してください。

④発表要旨の原稿は、そのまま写真印刷します。黒インクで明瞭に書いてください。タイプやワープロの場合には、濃いめにプリントするように気をつけてください。図表も印刷できます。英文タイトル、所属、氏名も所定の欄にご記入ください。(前回の発表要旨集を御参照下さい。)

⑤口頭発表：発表時間は15分(発表12分、討論3分)。会場には35mm版(外枠50×50mm)、スライドプロジェクター1台を用意します。スライド枚数は1演題につき10枚以内とします。その他の映写機等の使用をご希望の方は、事前に準備委員会にご相談ください。

ポスター展示：パネルサイズは180cm×180cmです。形式は特に定めませんが、最上段にタイトルを掲示してください。押しピン等は準備委員会で用意いたします。

5. 今回はワークショップの申し込みを受付けております。大会第1日目の夜(6:00-9:00)と3日目の午後(又は夕方)にそれぞれ3題(都合6題)行う用意をしてあり、プロジェクターも用意致します。案内をプログラムに載せるため3月10日までに、適当な形式で、ワークショップ名、オーガナイザー名、演者とタイトルを連絡下さい。多数の申し込みを期待しております。

6. 大会準備委員会では、宿泊のお世話はいたしません。主な公的宿泊施設を次頁に載せてあります。詳細は各施設にお問い合わせください。また交通、宿泊の世話をする会社からの案内が本サーキュラーにありますので、ご利用下さい。

公的宿泊施設

KKR 名古屋三の丸（国家公務員等共済組合連合会）

〒460 名古屋市中区三の丸 1-5-1

TEL：052-201-3326

アイリス愛知（地方職員共済組合）

〒460 名古屋市中区丸の内 2 丁目

TEL：052-223-3751

名城会館（警察共済組合）

〒462 名古屋市北区名城 3-2-7

TEL：052-981-5521

愛知会館（私立学校教職員共済組合）

〒461 名古屋市東区葵 3-24-11

TEL：052-936-5171

王山会館（公立学校共済組合）

〒464 名古屋市千種区覚王山通 8-18

TEL：052-762-3151

名古屋弥生会館（日本鉄道共済組合）

〒464 名古屋市千種区内山 3-7-27

TEL：052-732-0841

富士塚荘（建設省共済組合）

〒461 名古屋市東区泉 1-19-2

TEL：052-962-9052

13th International Congress on Animal Reproduction

30 June - 4 July 1996

Sydney Convention Centre, Sydney, Australia

This major international meeting covers topics on reproduction of domestic and wild animal species, ranging from biotechnology in traditional production animals and reproduction in the 'horizon' industry species, to conservation of endangered species and control of feral pests. A scientific program is being organised by an international panel and will feature invited plenary speakers, special symposia, workshops and free communications.

The Congress Secretary and Chairman of the Local Organising Committee is:

Dr Gareth Evans, Department of Animal Science, University of Sydney, NSW, 2006, Australia. Fax: 61 2 692 2114. Email: gareth@vetsci.su.oz.au

Further information can be obtained from:

ICAR 96 Congress Secretariat, GPO Box 128, Sydney, NSW, 2001, Australia.

Phone: 61 2 262 2277 Fax: 61 2 262 2323

公益信託・成茂動物科学振興基金研究助成金の決定について

公益信託・成茂動物科学振興基金・平成6年度研究助成金が以下のように決定しました。

研究者	所属	助成金額
清水 隆	北海道大学	50万円
町田龍一郎	筑波大学	50
広部 知久	放射線医学総合研究所	50
古屋 秀隆	大阪大学	50
岩尾 康宏	山口大学	50
浅見崇比呂	東京都立立川短期大学	50
6 件		300万円

公益信託・成茂動物科学振興基金運営委員会
委員長 平本 幸男

公益信託・園生物科学国際基金助成金の決定について

公益信託・園生物科学国際基金・平成7年度助成金が以下のように決定しました。

氏 名	所 属	受入研究先／国際会議開催地
(長期国際共同研究) 東 政明	日本	Zoologisches Institut, Universität München
黒川 信	日本	Vrije Universiteit, Amsterdam
(短期国際共同研究) Kaoru Kitajima	日本 (US permanent resident)	国立環境研究所, 地球環境研究グループ
Chinda Nakrobruh	タイ	東京大学 海洋研究所
佐伯 和彦	日本	Dept. of Biology, School of Arts and Sciences, University of Pennsylvania
(国際研究集会参加) 西田 宏記	日本	Int'l Congress of Comparative Physiology and Biochemistry, Birmingham, U.K.
Robert Hsiu-Ping Chow	米国	Fourth IBRO World Congress of Neuroscience 京都, 日本
Thaithaworn Lirdwitayaprasit	タイ	7th Int'l Conference on Toxic Marine Phytoplankton, 仙台, 日本

1995

Asahi Fellowship Program

Recipients to be invited to Japan for one year's study

The Asahi Shimbun Foundation invites applications under its 1995 Fellowship Program.

Established in 1988 to commemorate the hundredth anniversary of the Asahi Shimbun, one of Japan's leading newspapers, and transferred in May, 1992, to the supervision of the newly established Asahi Shimbun Foundation, the Program provides promising scholars, artists, journalists and others of foreign nationality with the opportunity of a year's stay in Japan to develop their own academic or professional expertise as well as their knowledge of Japan. Upon returning to their own countries, it is hoped that Fellows will contribute to international understanding and cooperation through their professional and personal activities.

Under this year's program, two to four Fellows will be selected by the Screening Committee of the Asahi Shimbun Foundation. A total limit of ¥15 million (approximately \$150,000) will be granted. The amount to be received by each Fellow will be determined by the Screening Committee after consideration of individual research plans.

OTHER INFORMATION

Eligibility and term of fellowship:

- Applicants must be non-Japanese (permanent residents of Japan are not eligible).
- Applicants will have earned a university degree or be recognized as having equivalent qualifications. In the field of academic research, it is desirable that the candidate should possess a doctoral degree, or the equivalent in academic achievement.
- Applicants who have been living in Japan for an extended period, or who intend to do so, are not eligible, nor are applicants who are due to come to Japan for study, training or the like.
- The fellowship term is for one year, beginning in September 1995.

Application instructions:

- The deadline for applications for the 1995 Program is **February 28 (arrival day)**.
- Applications must be submitted to the Asahi Fellowship Office using the designated application forms (original or exact photocopy). Forms are available at the Fellowship Office in Tokyo or at the Asahi Shimbun's overseas bureaus.

Results of applications:

- Applications will be examined by the Screening Committee of the Asahi Shimbun Foundation after a preliminary check by the Asahi Shimbun. The results will be announced by the end of June 1995 in the Asahi Shimbun newspaper, and each applicant will also be notified by mail.

Fellows in last years (position and age at the time of receipt):

Year	Position	Age	Sex	Discipline
1990	Associate professor, Philippines	41	Female	Applications of laser technology
	Assistant professor, Thailand	39	Female	Health economy and education
	Research associate, Australia	34	Male	International political economy
1991	Researcher, USSR	30	Male	Thought and philosophy in Japan's medieval era
	Associate professor, Bulgaria	43	Male	Control engineering and computer science
	Senior lecturer, Australia	43	Male	Comparative sociology
1992	Ph. D. student, Sweden	33	Female	Environmental psychology
	Project assistant, USA	32	Male	Survey research
	Assistant professor, Philippines	34	Male	Medical training
1993	Journalist, India	41	Male	International affairs
	Journalist, Mongolia	34	Female	Women's problems in Japan
	Film editor, USA	30	Female	Survey for TV documentary
1994	Composer, Israel	35	Female	Composition for "Sho"
	Assistant professor, China	38	Male	Agricultural economy
	University lecturer, Romania	38	Male	Electrical drives and robotics
1994	Assistant professor, Turkey	31	Male	Fisheries science
	Lecturer, England	32	Male	History of Japanese art
	Doctor, Bangladesh	38	Male	Orthopaedics

For further information and to obtain application form, please write to:

Asahi Fellowship Office
 Sporting and Corporate Events Department
 Cultural Projects Division
 Asahi Shimbun
 5-3-2, Tsukiji, Chuo-ku, Tokyo 104-11 Japan

Phone: 81-3-5565-3849, 81-3-3545-0131 ext. 54218 Fax: 81-3-3543-3280

三菱財団自然科学研究助成応募要領

1. 助成の趣旨

最近の自然科学の進歩はめざましく、各学問分野の研究の深化はもとより、分野間の相互作用により、つぎつぎに新たな研究領域が誕生しつつあります。このような状況のもとで、本事業は、これらの基礎となる独創的、かつ先駆的研究とともに、既成の分野にとらわれず、すぐれた着想で新しい領域を開拓し、やがてその国際的發展に先導的役割を担う萌芽ともなる研究に期待して助成を行なうことを趣旨としています。

本年度は、下記分野を重点として助成の対象と致しますが、すぐれて独創的なものはそれ以外の研究でも積極的にとりあげられます。

なお、この助成金は、研究達成のため十分に活用できるよう、その用途をとくに制限致しません。

2. 重点対象分野

- (1) 原理的に新しい実験方法の開発に関する研究
- (2) 工学における境界分野の基礎研究
- (3) 工学的システムとデバイスの基礎研究
- (4) 宇宙・地球規模の環境に関する基礎研究
- (5) 新物質・新材料（低次元およびナノ構造材料を含む）の創成と物性に関する基礎的研究
- (6) 生体機能物質の構造生物学的研究、および生物活性物質の基礎研究
- (7) 発生系における細胞の増殖・分化と遺伝子発現の制御に関する研究
- (8) 諸種疾患の発症機構に関する研究
- (9) 生物個体の機能的構築に関する研究
- (10) 脳・神経機能に関する基礎研究

3. 助成の概要

① 応募資格

本助成はいわゆる「総合研究」的なものではなく、原則として個人研究（但し少数グループによる研究も含む）を対象と致します。完全公募制であり各研究者は自由に応募頂けますが、当該代表研究者が日本国内に居住し、国内に継続的な研究拠点を有する場合（国籍等は不問）に限られます。又、営利企業等関係者は対象外となります。

② 助成金額

総額約3億円を予定。1件当たり20百万円以内とし、採択予定件数は30件程度を目途と致します。なお研究の性質上比較的少額で足りる内容のものも充分考慮されます。

③ 助成金使途

上記助成趣旨に記載の通り、特に制限はありません。通常の設備費、消耗品費、旅費等は勿論、研究上特に必要な場合は、研究補助者への謝金等も可（但し当該代表研究者がこれらすべての運用責任を持つ）とされます。

④ 助成期間

1年を原則とします。（助成金は、贈呈決定後、通常1年間で使用される事となります。）

⑤ 助成決定時の義務・条件

後記選考の結果、助成決定を受ける事に決まった場合は、財団所定の、「助成承諾書」を別途提出頂き、これにより研究経過・完了の報告、収支会計報告、その他使途変更申請手続等の義務を負って頂く事になりますが、当面、これら事務事項以外の格別の義務・条件はありません。

4. 選考方法・結果通知等

① 選考方法

財団委嘱の下記委員からなる選考委員会において慎重審議の上、その答申案に基づき、平成7年7月開催予定の財団理事会・評議員会において正式決定されます。

（選考委員）

江 橋 節 郎（委員長）
仁 科 雄 一 郎
宇 井 理 生
末 松 安 晴
江 口 吾 朗

京 極 好 正
眞 崎 知 生
石 川 隆 俊
岸 輝 雄
(敬称略)

（専門委員）

随時委嘱

② 結果通知等

- ・結果は、決定後直ちに個別申請者宛通知されます。なお「助成決定者」の一覧は、各種学術関係広報資料（科学新聞、学会ニュース等）にも掲載致します。
- ・決定者への助成金贈呈は、平成7年9月の予定です。

5. 応募方法

① 申込書の提出

- ・当財団所定の申込書に必要事項を記入の上、正1通、副5通（コピー）を左肩上に各ホチキス留めして、直接下記宛ご送付下さい。なお申込書以外の参考資料等はこれを添付頂く場合も各1部のみで結構です。

財 団 法 人 三 菱 財 団

〒100 東京都千代田区丸の内2丁目5番2号（三菱ビルディング15階）

電話 東京 (03) 3214-5754番

- ・又、申込書には返信用はがき（申込者住所、氏名を宛先として記入したもの）を同封願います。同封分については、財団事務局にて、受付日、受付番号を記入の上、ご返送致します。

・なお申込書用紙は、当方にて関係各大学、研究所等宛に既に送付済の用紙ないしそのコピーをご使用下さい。又財団事務局にご請求（宛先記入済の返信用角3封筒に、190円切手貼付の上）あれば、別途お送しも致します。

② 応募期間

平成 6 年 12 月 15 日 ~ 平成 7 年 3 月 3 日

③ 申込書記入上のご留意点

- イ. 申込書の研究題目上部欄に申請研究題目のコード番号（別添コード表ご参照。なお本表は平成7年度版文部省科研費申請コードに準じたもの。）をご記入下さい。
- ロ. 又、前記本年度助成重点分野10項目の中より、ご申請研究に該当する番号を（無ければ（11）を）同じくご記入下さい。
- ハ. 代表研究者が大学・研究所等に所属される場合は、当該主たる大学・研究所等の機関「長」から本件研究助成申込についての承認を得て下さい。（申込書末尾書式の通り）
- ニ. 又、他機関に所属する協同研究者の参加が必要な場合も、協同研究者の機関「長」の了承を、予め代表研究者よりお取り置き願います。

追記. 参考資料として、重点分野の解説並びに当財団第23回以降（過去3年度）の助成先一覧を、上述コード表共々添付します。

以上

平成 6 年 12 月

財団法人 三 菱 財 団

推薦者各位

財団法人 藤原科学財団

理事長 田 中 文 雄

第36回藤原賞受賞候補者ご推薦依頼

謹啓 いよいよご清栄のこととお慶び申し上げます。

財団法人藤原科学財団は、故藤原銀次郎翁が寄附された私財を基金として、昭和34年に創設されたものであります。わが国に国籍を有し、科学技術の発展に卓越した貢献をされた方に、昭和35年以来藤原賞（賞状、賞牌及び副賞）を毎年贈呈して参りました。賞は2件とし、副賞として各1千万円を贈呈しております。

今回引き続き第36回受賞候補者を募集いたします。つきましては、ご多忙中恐縮に存じますが、下記事項ご覧の上、適当な候補者をご推薦下さるようお願い申し上げます。

なお、第36回選考委員は次の通りであります。

杉村 隆（委員長）、藤井 隆、久保亮五、近藤次郎、植村泰忠、伊達宗行、有賀一郎、
岩村 秀、山崎真狩、尾形悦郎

（敬称略、順不同）

敬 具

記

1. ご推薦の対象は、自然科学分野に属するものとします。
2. 被推薦者は、ほかに賞を受けられた方でも、また前に推薦された方でも結構です。
3. 被推薦者は原則として1件1人とします。
4. 同封の推薦要項書に、必要事項を記入してお送り下さい。詳細な論文、参考資料は必要な場合にご提出を願いますから、それまではお送り下さらないよう特にお願ひ申し上げます。
5. 受賞者の決定は平成7年5月中旬とし、贈呈式は毎年藤原翁の誕生日6月17日に行っておりますが、平成7年は、当日、土曜日に当りますので、特に繰り上げて6月16日（金曜日）に行います。
6. 別に、推薦要項書ご入用のときは、当財団へご請求下さい。早速お送りいたします。
7. 推薦要項書提出締切日 平成7年2月28日（火曜日）
8. 推薦要項書送り先 〒104 東京都中央区銀座3丁目7番12号（王子不動産銀座ビル）
財団法人 藤原科学財団 電 話 (03) 3561-7736
FAX (03) 3561-7860

以 上

第16期最初の総会開催される

平成6年8月 日本学術会議広報委員会

日本学術会議の第16期が平成6年7月22日(金)からスタートし、7月25日から7月27日までの3日間、第119回総会が開催されました。今回の日本学術会議だよりでは、総会の概要等についてお知らせします。

日本学術会議第119回総会報告

平成6年7月22日から、第16期が開始されましたが、この第16期会員による最初の総会である、日本学術会議第119回総会が、7月25日から27日までの3日間にわたって開催されました。

初日(25日)の午前は、辞令交付式が、総理大臣官邸ホールで行われ、210名の会員のうち海外出張中等の22名を除く188名の会員が出席しました。式は、村山内閣総理大臣、五十嵐内閣官房長官、石原官房副長官、文田総理府次長等の出席を得て行われ、第1部から第7部までの全会員の名前が読み上げられた後、会員を代表して最年長である中田易直第1部会員が、村山内閣総理大臣から辞令を受け取りました。この後、村山内閣総理大臣が「会員の皆様には独創性豊かな学術研究の発展等のため、総合的観点に立って学術研究に係わる諸問題の解決に御尽力いただきたい」とあいさつし、これに応じて、中田易直第1部会員が「微力ながら全力を尽くし、重要な職責を全うし、国民の期待に応えたい」とあいさつしました。午後は、日本学術会議講堂において、総会が開催され、会長、副会長(2名)の互選が行われました。その結果、会長には、伊藤正男第7部会員が、人文科学部門の副会長には、利谷信義第2部会員が、自然科学部門の副会長には、西島安則第4部会員が、それぞれ選出され、伊藤会長及び利谷副会長(西島副会長は海外出張中)からそれぞれ就任のあいさつを行いました。続いて、各部会が開かれ、各部の部長、副部长及び幹事の選出等が行われました。(第16期の役員については、別掲を参照)

2日目(26日)は、午前10時から総会が開催され、近藤前会長が海外出張中のため代理として川田前副会長が第15期の総括的な活動報告を行い、続いて、会員推薦管理会報告として、久保亮五委員長の代理として高岡事務総長が、第16期会員の推薦を決定するまでの経過報告を行いました。引き続き、事務総長から第16期会員対して実施した「第16期の日本学術会議が取り組むべき課題について」のアンケートの結果について説明がありました。総会終了後は、各運営審議会附置委員会、各部会、各常置委員会等が開催されました。また、夕方には、総理大臣官邸ホールにおいて、村山内閣総理大臣主催の日本学術会議第16期会員との懇談会が初めて開催されました。懇談会は、村山内閣総理大臣のあいさつで開会し、五十嵐内閣官房長官の発声による乾杯、伊藤会長の答礼のあいさつの後、懇談に入りました。来賓として、与謝野文部大臣、田中科学技术庁長官、吉田農林水産政務次官、藤田日本学士院院長ほか大勢の方が出席され、あふれんばかりの人々で歓談が続き盛会となりました。

3日目(27日)は、午前10時から総会が開会され、会長から「第16期活動計画の作成について」の申合せ案について提案があり、原案どおり可決されました。続いて、第16期の活動計画についての自由討議が行われ、各部長から各部会での意見が披露されるなど活発な発言がありました。総会終了後は、地区会議合同会議、各運営審議会附置委員会、各常置委員会等が行われました。その後、運営審議会が開催され、第16期の活動計画の素案作成のために、運営審議会構成員の中から起草委員を選出し、審議に入りました。

第16期日本学術会議役員

会 長	伊藤 正男 (第7部・生理科学)
	理化学研究所国際 フロンティア研究システム長
副会長	利谷 信義 (第2部・基礎法学)
	お茶の水女子大学 (生活科学) 教授
副会長	西島 安則 (第4部・化学)
	日本ユネスコ国内委員会会長

〔各部役員〕

第1部	部 長	中田 易直 (歴史学)
	副部長	戸川 芳郎 (哲学)
	幹 事	堀尾 輝久 (教育学)
	幹 事	森岡 清美 (社会学)
第2部	部 長	中山 和久 (社会法学)
	副部長	山口 定 (政治学)
	幹 事	兼子 仁 (公法学)
	幹 事	山中永之佑 (基礎法学)
第3部	部 長	柏崎利之輔 (経済政策)
	副部長	岡本 康雄 (経営学)
	幹 事	河野 博忠 (経済政策)
	幹 事	二神 恭一 (経営学)
第4部	部 長	伊達 宗行 (物理科学)
	副部長	竹内 郁夫 (生物科学)
	幹 事	井口 洋夫 (化学)
	幹 事	新藤 静夫 (地質科学)
第5部	部 長	内田 盛也 (応用化学)
	副部長	大橋 秀雄 (機械工学)
	幹 事	増子 昇 (金属工学)
	幹 事	松尾 稔 (土木工学)
第6部	部 長	志村 博康 (農業工学)
	副部長	北村貞太郎 (農業工学)
	幹 事	島田 淳子 (家政学)
	幹 事	平田 熙 (農芸化学)
第7部	部 長	渥美 和彦 (内科系科学)
	副部長	金岡 祐一 (薬科学)
	幹 事	入江 實 (内科系科学)
	幹 事	細田 恭弘 (病理科学)

〔常置委員会〕

第1常置	委員長	利谷 信義 (第2部)
第2常置	委員長	中塚 明 (第1部)
第3常置	委員長	村上 英治 (第1部)
第4常置	委員長	増本 健 (第5部)
第5常置	委員長	山中永之佑 (第2部)
第6常置	委員長	鹿取 廣人 (第1部)
第7常置	委員長	井口 洋夫 (第4部)

(注) カッコ内は、所属部・専門

第16期日本学術会議会員の概要について

この度任命された210人の第16期日本学術会議会員の概要を以下に紹介します。(カッコ内は第15期)

1 性別	男性209人	女性1人
2 年齢別	45～49歳 1人	50～54歳 3人
	55～59歳 26人	60～64歳 93人
	65～69歳 72人	70～74歳 12人
	75～79歳 1人	
	最年長 75歳 (74歳)	
	最年少 47歳 (54歳)	
	平均年齢 63.6歳 (63.3歳)	

3 勤務機関及び職名別

(1) 大学関係	国立大学	59人
	公立大学	2人
	私立大学	111人
	公私立短期大学	2人
	計	174人
(2) 国立私立試験研究機関・病院等		9人
(3) その他	法人・団体関係	5人
	民間会社	6人
	無職	14人
	その他	2人
	計	27人

4 その他の分類

(1) 前・元・新別	前会員	82人
	元会員	3人
	新会員	125人
(2) 地域別 (居住地)		
	北海道	3人(5人)
	東北	9人(8人)
	関東	136人(133人)
	中部	14人(19人)
	近畿	41人(34人)
	中国・四国	3人(5人)
	九州・沖縄	4人(6人)

(注) 詳細については、日本学術会議月報7月号を参照

「日本学術会議だより」について御意見、お問い合わせ等がありましたら、下記までお寄せください。

〒106 東京都港区六本木7-22-34

日本学術会議広報委員会 電話03(3403)6291

第16期活動計画決まる

平成6年11月 日本学術会議広報委員会

日本学術会議は、9月28日から30日までの3日間、第120回総会を開催しました。今回の日本学術会議だよりでは、総会の概要及び第16期活動計画についてお知らせします。

日本学術会議第120回総会報告

日本学術会議第120回総会は、平成6年9月28日から3日間にわたって開催されました。

この中で、①第16期の活動の指針となる「第16期活動計画(申合せ)」を賛成多数で可決しました。その他②第2部世話担当の「環境法学・環境政策学研究連絡委員会」の設置及び第3部世話担当の「技術革新問題研究連絡委員会」を「技術革新・技術移転問題研究連絡委員会」に名称変更することを内容とした日本学術会議会則の改正、③運営審議会附置将来計画委員会を改組して、移転準備委員会を設置することをいずれも賛成多数で可決しました。

なお、活動計画の内容は、下記のとおりです。

第16期活動計画(申合せ)

今世紀後半、世界は大きく変化し、今や重大な転換期を迎えるに至った。人類は、多くの新たな問題に直面し、21世紀に向けてその生存と繁栄のための新たな世界秩序を模索している。ここにおいて人類の「知」の適切な行使が求められ、学術に対する期待が高まるとともに、学術自体のあり方もまた問いなおされようとしている。このような世界情勢の中で、我が国の諸活動における学術の重要性はますます増大しており、我が国の将来は一に学術の発展にかかっているといっても過言ではない。

本会議は、科学が文化国家の基礎であるという確信に立って、科学者の総意の下に、我が国の平和的復興、人類社会の福祉に貢献し、世界の学界と提携して学術の進歩に寄与することを使命として設立された(日本学術会議法前文)。その後半世紀にわたり、本会議は我が国の科学者の内外に対する代表機関として、学術の進展に貢献してきたが、上記の学術の重要性にかんがみ、本会議の果たすべき役割は、さらに増大しつつある。

本会議は、その役割を遂行するために、以下のとおり第16期における活動計画を定め、人文・社会科学及び自然科学を網羅する我が国唯一の機関であるという特色を生かしつつ、これに即して活動する。

1. 活動の視点

日本学術会議は、第16期の活動において、以下の視点を重視する。

(1) 歴史的転換期における新たな展望の探求

人類の歴史は、今や重大な転換期を迎え、その先行きはきわめて不透明である。人類社会は、21世紀に向けてその未来を切り開くために、学術の発展をますます必要とし、学術の主体性を確立することを求めている。日本学術会議は、学術と社会との深い関わりに思いをいたし、人文・社会科学及び自然科学にわたる我が国の科学者の

総意を結集し、人類社会の新たな展望の探求のために、学術が果たすべき役割を考察する。

(2) 日本の学術研究体制の方向づけ

学術が果たすべき役割からみたと、日本の学術研究体制の現状には、早急に改善すべき点が多々存在する。特に、その中軸をなす大学、研究機関、学術団体は、研究の進歩に伴う新たな専門分化や、急速に進行しつつある学術の国際化、情報化に早急に対応することを迫られている。また、これらは、研究上の後継者を含む人材育成における深刻な困難に直面し、その克服の方法を模索している。日本学術会議は、日本の学術研究体制が新たな状況に対応し、人類社会の期待に応える研究成果を生み出すことができるように、その方向づけについて協力する。

(3) 国際学術活動への積極的貢献

我が国における学術の国際交流は、従来ややもすると先進諸国の学術を受容することに重点が置かれてきた。しかし、今や我が国には、国際平和の推進や環境問題の解決等、地球的、国際的規模の課題について、自らの研究を充実させつつ、広く世界の学術の発展に積極的に寄与することが求められている。

このため、日本学術会議は、日本の学術が受け身の態勢を脱し、その特色を生かしつつ、世界の学術の発展のためにイニシアティブを発揮することができるように、自らの役割を果たすべきである。

2. 重点課題

日本学術会議が対応すべき学術上の課題としては、(1)各学術分野に共通する学術研究体制上の当面の重要課題、(2)現在、人類社会が直面している重要課題で、人文・社会科学から自然科学にわたる総合的な知見が必要とされているもの、(3)今後重要となってくると予想される学術的な重要課題のうち、本会議として特に先見性を発揮して研究環境の整備等を訴えるべきもの、が考えられる。

本会議は、これらの中から早急に取り組むべき重点課題を設定し、人文・社会科学から自然科学にわたる全分野の科学者の意見を結集して検討にあたる。

これらのうち、特に緊急な対応を要する課題は、機動的かつ早急に審議を行い、その結果を対外的に発表する。さらに、第16期中に発生するであろう新たな問題についても、遅滞なく対応する。

日本学術会議は、発足して50年近くになるが、本会議そのもののあり方についても常に検討を続ける必要がある。

現時点において取り組むべき重点課題を以下に示す。

(1) 21世紀に向けての新しい学術の動向

「知」の総合化や学術諸分野の再編成など、新しい学術の動向を、とりわけパラダイムの転換を中心に把握し、21世紀に向けての学術のあり方について検討する。

(2) 学術研究体制の整備

① 学術団体の支援・強化方策

さまざまな困難に直面している学術団体の現状を踏まえ、その支援・強化等の方策について検討する。

② 大学・研究機関における研究基盤の改革

大学院重点化やセンター・オブ・エクセレンスの構想等我が国の研究体制の新しい動向を把握し、大学研究機関における研究基盤の改革について検討する。

③ 優れた研究者の養成・確保と教育

若者が理工系を始めとして長期の学習を要する学術分野を離れる傾向が指摘されていることから、優れた研究者の養成・確保方策について、教育のあり方をも含めて検討する。

(3) 科学者の地位と社会的責任

女性科学者の研究環境の改善について声明を発した第15期に引き続き、学問・思想の自由、科学者の地位と倫理・社会的責任について検討を深める。特に、我が国の若手研究者の研究環境を改善し、研究意欲を向上させるために、科学者の地位・処遇、研究費の配分、業績評価のあり方等について検討する。

(4) 学術情報・資料の充実・整備

① 学術における情報化の推進

今後極めて重要となるデータベースの作成やコンピュータ・ネットワーク・システムの整備など、学術における情報化の推進方策について検討する。

② 公的資料等の保存・施設の整備と公開

公的資料等の保存、その施設・設備の整備と公開手続の確立についてさらに前進させる。

③ 知的財産権

急速な情報技術の進展に伴い、顕在化してきた知的財産権の問題について、専門家の養成の問題をも含めて検討する。

(5) 国際学術交流・協力の推進

① 学術における国際化の推進と国際対応力の強化

学術分野における国際化の推進と国際対応力の強化方策について、いわゆるメガサイエンスにおける国際協力のあり方をも含めて検討する。

② 国際的にバランスのとれた学術交流・協力のあり方

欧米諸国との交流に偏っている現状を見直し、バランスのとれた学術交流・協力を実現するために、アジアを始めとする世界の諸地域との学術交流・協力のあり方や交流・協力のための基盤の育成方策について検討する。

③ 学術国際貢献のための新システム

学術分野における国際貢献のために必要とされ、第15期において検討された新たなシステムの構築について、さらに努力する。

(6) 高齢化社会の多面的検討

高齢化の急速な進行に直面しつつも、健やかに老いることのできる社会の実現のため、生き甲斐の問題や小児期からのライフスタイルの改善、雇用・年金・医療・福祉など高齢化社会に伴う経済上、法律上の諸問題、高齢化社会に向けての研究開発体制、高齢化社会に適合しうる医療とケアのシステムなどについて、老人医学を始めとする諸科学が協力して多面的に検討する。

(7) 生命科学の進展と社会的合意の形成

生命科学とその応用の急速な進展をもたらす倫理的、社会的諸問題について、自然科学と人文・社会科学との協力の下に検討し、これら諸問題の解決方策の検討及びこれに対する社会的合意の形成に資する。

(8) 学術と産業

学術と産業の関わりの実態分析の上に立ち、今日の学術と産業とがそれぞれにとって有する意義と問題点を明らかにするとともに、企業と大学・研究機関における適切な研究の役割分担や基礎的研究の研究体制など、学

術と産業との関係のあり方を行政の位置づけをも含めて検討する。

(9) 地球環境と人間活動

人類の経済社会活動の拡大等に伴い深刻化している環境問題について、エネルギーや土地の利用などの人間活動との関連や、ライフスタイルのあり方、人口と食糧の問題の検討を含め、持続可能な発展のための方策、及びこれに対する我が国の貢献のあり方について検討する。

(10) 脳の科学とこころの問題

今後の学術研究において重要な学際的課題となることが予想される脳の科学とこころの問題について、21世紀に向けての学術研究上の課題と展望とを明らかにするとともに、今後の研究体制のあり方について検討する。

(11) アジア・太平洋地域における平和と共生

国際的な平和の問題が新たな様相を呈している冷戦後の世界情勢を検討する中で、特にアジア・太平洋地域における平和と安全に関連する諸要因を分析し、貧困の克服と福祉の増進、経済発展と科学技術、文化の相互関係と多様な価値の共存の問題など、平和と共生に寄与するための学術的視点について、アジア・太平洋地域に重点を置いて検討する。

(12) グローバリゼーションと社会構造の変化

世界が、国際化・情報化・市場経済化などを通じてグローバリゼーションに向かって大きく変化している中で、我が国の産業空洞化、日本型経営・雇用慣行の変化、多国籍企業や知的財産権の問題、市民生活・文化へのインパクトなど社会構造に生じている新しい課題を洞察し、これに抜本的に対処するため、学術的視点から検討する。

3. 重点課題の審議

上記の重点課題の審議は、常置委員会及び今期の当初設置する特別委員会(別表2)がこれにあたる。両委員会は、速やかに審議を行い、第16期中(緊急性のあるものについては、1年ないし2年以内)に検討結果を発表する。常置委員会、特別委員会及び研究連絡委員会は、相互の連絡・協力を密にする。

なお、常置委員会及び特別委員会の所掌事項は別表1及び2に示すとおりである。

(別表1及び別表2省略)

※参考

<常置委員会名> (事項)

第1常置—研究連絡委員会活動活性化の方策及び日本学術会議の組織に関すること。

第2常置—学問・思想の自由並びに科学者の倫理と社会的責任及び地位の向上に関すること。

第3常置—学術の動向の現状分析及び学術の発展の長期的動向に関すること。

第4常置—創造的研究醸成のための学術体制に関すること及び学術関係諸機関との連携に関すること。

第5常置—学術情報・資料に関すること。

第6常置—国際学術交流・協力に関すること(第7常置委員会の事項に属するものを除く)。

第7常置—学術に関する国際団体への対応及びその団体が行う国際学術協力事業・計画への対応に関すること。

<特別委員会名>

高齢化社会の多面的検討

生命科学の進展と社会的合意の形成

学術と産業

研究者の養成・確保と教育

地球環境と人間活動

脳の科学とこころの問題

アジア・太平洋地域における平和と共生

グローバリゼーションと社会構造の変化

(注) 特別委の検討事項は「2重点課題」の関係項に同じ。

会 員 異 動

<新入会員>

(氏名)	(所属)	(住所)	(①テーマ, ②材料)
松村 清隆	新技術事業団伏谷着生機構プロジェクト	〒235 横浜市磯子区新磯子町27 (株)新潟鐵工所横浜開発センター内	①海洋付着生物幼生の着生機構 ②フジツボ, ホヤ
山村 研一	熊本大学医学部遺伝発生医学研究施設	〒862 熊本市九品寺4-24-1	①哺乳類の胚葉形成の分子機構 ②マウス
山形 方人	基礎生物学研究所	〒444 岡崎市明大寺町西郷中38	①神経発生学; 網膜視蓋結合の発生, 細胞間相互作用 ②ニワトリ, マウス, サカナ
野田 昌晴	基礎生物学研究所	〒444 岡崎市明大寺町西郷中38	①分子神経生物学 ②ニワトリ, ラット, マウス
市原 昭	(株)横河総合研究所	〒180 武蔵野市中町2-9-32	①共焦点顕微鏡, 生物化学
横山 尚彦	東京女子医科大学解剖学・発生生物学	〒162 新宿区河田町8-1	① 左右軸形成機構
菅野美津子	(株)東芝研究開発センター基礎研究所	〒210 川崎市幸区小向東芝町1	①シナプスの可塑性 ②ラット
CHEN Tzyy-Ing	Tungkang Marine Laboratory, Taiwan Fisheries Research Institute	Tungkang, Pingtung 928, Taiwan ROC	①甲殻類の生殖内分泌学 ②甲殻類
傍川崎 正貴	東邦大学大学院理学研究科生物学専攻	〒274 船橋市三山2-2-1	①ニジマス精子の運動開始時におけるCalmodulinの役割 ②ニジマス
菊益田 浩子	京都大学胸部疾患研究所細胞生物	〒606-01 京都市左京区聖護院川原町53	①マウス胚発生過程におけるカラーゲン特異的ストレスタンパク質HSP47の発現 ②アフリカツメガエル卵における卵割周期への核の関与
傍後藤 徹哉	山形大学理学部生物学教室品川研究室	〒990 山形市小白川町1-4-12	

<住所・所属変更>

(氏名)	(所属)	(住所)
尾里建二郎	名古屋大学生物分子応答研究センター純系動物開発分野	〒464-01 名古屋市中千種区不老町
木下 勉	関西学院大学理学部化学科発生生物	〒662 西宮市上ヶ原1-1-155
嶋田 拓	広島大学理学部遺伝子科学専攻	〒724 東広島市鏡山1-3-1
光永 敬子	広島大学理学部遺伝子科学専攻遺伝子発現機構学講座	〒724 東広島市鏡山1-3-1
山口 正晃	金沢大学教養部生物学教室	〒920-11 金沢市角間町
黒岩 厚	名古屋大学理学部分子生物学科第五講座	〒464-01 名古屋市中千種区不老町
小宮 透	新技術事業団広橋細胞形象プロジェクト	〒300-26 つくば市東光台5-9-4 筑波研究コンソーシアム
竹田 直樹	熊本大学医学部遺伝発生医学研究施設形態発生部門	〒860 熊本市本庄2-2-1
西田 育巧	名古屋大学理学部生物学科	〒464-01 名古屋市中千種区不老町
松原 悠子	家畜衛生試験場研究第一部実験動物研究室	〒305 つくば市観音台3-1-1
八木 健	岡崎国立共同研究機構生理学研究高次神経機構	〒444 岡崎市明大寺町西郷中38
彦坂 暁	広島大学総合科学部物質生命科学コース	〒724 東広島市鏡山1-7-1
石川 優	福山女学園大学人間関係学部	〒470-01 日進市岩崎町竹之山37-234
上田 龍	(株)三菱化学生命科学研究所細胞生物学部	〒194 町田市南大谷11
北村 邦夫	(株)三菱化学生命科学研究所神経発生学研究室	〒194 町田市南大谷11
田中 省二	(株)三菱化学生命科学研究所発生生物学研究部	〒194 町田市南大谷11
東中川 徹	(株)三菱化学生命科学研究所発生生物学研究部	〒194 町田市南大谷11
藤本 弘一	(株)三菱化学生命科学研究所細胞生物学研究部	〒194 町田市南大谷11
山崎 君江	(株)三菱化学生命科学研究所技術室	〒194 町田市南大谷11
富樫 伸	(株)三菱化学生命科学研究所細胞生物学研究部	〒194 町田市南大谷11
原 幸喜	愛知学院大学生物学教室	〒470-01 日進市岩崎町阿良池12
山本 章嗣	関西医科大学第一生理学教室	〒570 守口市文園町10-15
橋本 有弘	(株)三菱化学生命科学研究所細胞情報制御グループ	〒194 町田市南大谷11
竹内 隆	(株)三菱化学生命科学研究所発生生物学研究部哺乳生物発生	〒194 町田市南大谷11
瀧口 恵子	(株)三菱化学生命科学研究所脳神経科学研究部脳神経形態学	〒194 町田市南大谷11
野瀬 俊明	(株)三菱化学生命科学研究所発生生物学研究部	〒194 町田市南大谷11
福井由宇子	(株)三菱化学生命科学研究所発生生物学研究部哺乳動物発生	〒194 町田市南大谷11
近藤 俊三	(株)三菱化学生命科学研究所技術室	〒194 町田市南大谷11
山元 大輔	(株)三菱化学生命科学研究所脳神経科学研究部	〒194 町田市南大谷11
中野 芳朗	(株)三菱化学生命科学研究所神経発生学部	〒194 町田市南大谷11
三谷 匡	明治乳業(株)ヘルスサイエンス研究所発生工学研究グループ	〒250 小田原市成田540
浜島 紀之	(株)農林水産先端技術産業振興センター農林水産先端技術研究所	〒305 つくば市大字上横字一杯塚446-1
大森 丘	日本ハム(株)中央研究所	〒300-26 つくば市緑が原3-3
葛原 博幸	明治製菓(株)薬品総合研究所創薬研究所	〒222 横浜市港北区師岡町760
山本 好久	日本たばこ産業(株)医薬研究所	〒227 横浜市青葉区梅が丘6-2
山崎 芳仁	埼玉医科大学進学課程生物学教室	〒350-04 埼玉県入間郡毛呂山町川角981
高橋 直樹	奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス科	〒630-01 生駒市高山町8916-5
小林 幸正	東京都立大学理学部自然史講座	〒192-03 八王子市南大沢1-1
傍福田 公子	新技術事業団広橋細胞形象プロジェクト	〒300-26 つくば市東光台5-9-4 筑波研究コンソーシアム
傍山村真由美	大阪大学細胞生体工学センター形態形成分野	〒565 吹田市山田丘1-3
(株)三菱化学生命科学研究所図書室		〒194 町田市南大谷11

<退会>

山本佑二郎, 門松健治, 小野謙一, 三羽信比古, 鳥山真由美, 久下英明, 永井康雄, 竹本経緯子

〔賛助会員〕

- | | | |
|---------------------------------|-------|-------------------------------------|
| 生物学・生態学洋書のことなら グリーン洋書(株) | 〒 210 | 川崎市幸区塚越 2-260
TEL 044-533-0470 |
| 生命誌研究館 | 〒 569 | 高槻市紫町 1-1
TEL 0726-81-9750 |
| 三菱化学生命科学研究所 | 〒 194 | 町田市南大谷11
TEL 0427-24-6226 |
| 明治乳業(株)ヘルスサイエンス研究所 | 〒 250 | 小田原市成田540
TEL 0465-37-3661 |
| 試薬及び理化学機器販売の 理科研(株) | 〒 463 | 名古屋市守山区元郷 2-107
TEL 052-798-6151 |
| 科学の技術に奉仕する 理工学社 | 〒 113 | 文京区本駒込 5-9-10
TEL 03-3928-5211 |
| 次代を担うバイオテクノロジー 和研薬(株) | 〒 606 | 京都市左京区北白川西伊織町25
TEL 075-721-0491 |

(50音順)

賛助会員へのご入会のお願い

日本発生生物学会

会長 江口 吾朗

近年、ライフサイエンス、バイオテクノロジー等の言葉が広く語られ、生物学に大きな関心と注目が払われるようになってまいりました。

日本発生生物学会は、発生生物学の進歩と普及をはかるため設立された学会で、日本を主に、外国の発生学者を混じえて約1,000名を結集しております。発生学は、言うまでもなく医学・農学等の諸分野とも深い関連を有しており、最近とみに進展の著しい遺伝情報発現をめぐる諸問題、癌細胞の基礎的研究、老化の問題等も発生生物学の大きな関心の的になっております。日本発生生物学会は、これらの分野での活発な研究者を会員としております。又、本学会の刊行致しております欧文誌“Development, Growth and Differentiation” (DGD) もこの方面の国際的学術雑誌として高く評価されております。

貴社におかれましては、このような学問の重要性をすでに御承知のことと存じます。何卒、本学会趣旨に御賛同の上、賛助会員として本会を御支援賜りますようお願い申し上げます。

なお、賛助会員は年3回発行される「インフォメーション・サーキュラー」誌上に特記され、本会の刊行する欧・和文刊行物（会員名簿を含む）が配布されます。会費は、一口三万円を申し受けております。御入会の際は、入会申込書を事務局までお送り下さい。

連絡先：日本発生生物学会事務局

〒444 岡崎市明大寺町西郷中38

基礎生物学研究所 生殖研究部門内

日本発生生物学会

TEL(0564)55-7550 FAX(0564)55-7556

-----切-----り-----取-----り-----線-----

日本発生生物学会賛助会員入会申込書

年 月 日

賛助会員として入会の申し込みを致します。

(_____ 口 _____ 円)

住 所	
会 社 名	Ⓔ
担当者名	
電話番号	

広告掲載のお願い

日本発発生物学会は理学，医学，薬学，農学をはじめ分子生物学，細胞生物学，遺伝学など，さまざまな生物学分野で発発生物学の基礎研究に興味を持つ内外の研究者によって組織されている学会であり，国内外に約1,000人の会員を持っております。

英文学術雑誌 *Development, Growth and Differentiation* は，日本発発生物学会の機関誌で年6回発行し，国内に約1,000部，国外に約600部配布致しております。また会員にはインフォメーション・サーキュラーを年3回配布致しております。

目下，本学会では広告主を募っております。会員各位におかれましても広告主のご紹介等，是非ご協力頂きますようお願い致します。

	広	告	料	
DGD本誌	1	頁	年6回	150,000円
	半	頁	"	78,000円
インフォメーション サーキュラー	1	頁	年3回	30,000円
	半	頁	"	15,000円

申し込み先：日本発発生物学会事務局

〒444 岡崎市明大寺町西郷中38

基礎生物学研究所 生殖研究部門内

日本発発生物学会

TEL(0564)55-7550 FAX(0564)55-7556

----- 切 り 取 り 線 -----

広告申し込み書

年 月 日

日本発発生物学会 御中

広告の掲載をお願いしたく下記の通り申し込みます。

<input type="checkbox"/>	DGD本誌	1 頁	
<input type="checkbox"/>	"	半 頁	
<input type="checkbox"/>	サーキュラー	1 頁	
<input type="checkbox"/>	"	半 頁	
<div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 10px;"> 住 所 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 10px;"> 会 社 名 Ⓜ </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 担当者名 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 電話番号 </div>			

生細胞の染色に

細胞蛍光標識キット

Cell Linker Technologyに基づく細胞染色法で、細胞膜に高親和性を持つ新しいタイプの蛍光色素PKH2またはPKH26 蛍光色素と希釈液とを組み合わせた、細胞蛍光標識キットです。

細胞機能に影響しません

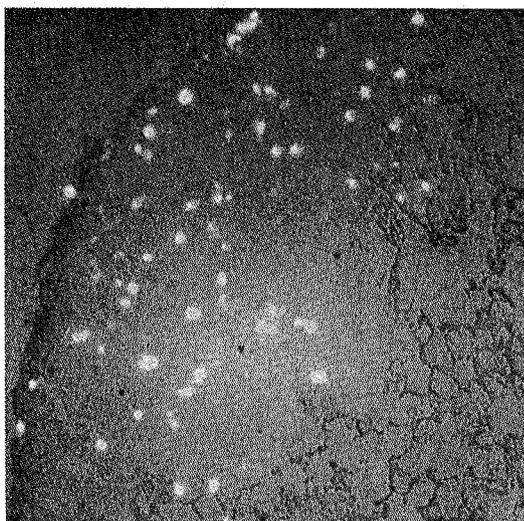
細胞と数分間混合するだけで、生細胞をその機能を損うことなく染色可能で、細胞の移動や増殖のモニタリングに大きな威力を発揮します。

簡便です

従来⁵¹Cr等を用いて行われていたLAK細胞のモニタリングやNK活性の測定が簡便に、しかも安全に行うことができます。

安定です

ウサギ赤血球を標識した場合、PKH26ではin vivoでその溶出の半減期が100日以上を示し、長期のモニタリングが可能です。



Tumor Localization of PKH26 Labeled TILs.

マウス肺癌組織に浸潤している、PKH26で染色したIL-2処理リンパ球が観察されます。

Photo Courtesy of
Drs. Per Basse & Ronald H. Goldfarb
Pittsburgh Cancer Institute, Pittsburgh, PA

発売元



大日本製薬株式会社
ラボラトリー プロダクツ部

〒564 大阪府吹田市江の木町33-94
TEL 大阪 (06) 386-2164(代表)
東京 (03) 3828-6544(代表)

AQUA

1. 業務内容

設計・監理・施工業務

- ・水族館、水産試験場、大学、研究所、臨海実験所、栽培漁業センターなど水生の生物が係わりを持つ施設の建物および建物附属設備の企画、設計、監理および施工。
- ・建物および建物附属設備の設計、監理および施工。
- ・水生生物飼育用環境調節設備の設計、監理および施工。
- ・動植物用環境制御設備の設計、監理および施工。
- ・その他一般空調設備、給排水設備、衛生設備および電気設備などの設計、監理および施工。

機器開発、製作、販売業務

- ・生物の環境制御に必要な各種機器の開発、設計、製作および販売。
- ・スイミングプール用各種機器の開発、設計、製作および販売。

2. 機器及び装置

加熱冷却関連機器

加熱ユニット/冷却ユニット/加熱冷却ユニット/チタンヒーター/チタン製ルーツ式、投込式、プレート式熱交換器

測定記録制御機器

温度調節器/測水体/pH、DO、塩分濃度制御装置/圧力調整器/水質測定器

恒温、定温器、温度勾配装置

低温恒温循環水槽/恒温循環水槽/階温飼育槽/温度勾配装置/超小型インキュベーター/超小型電子式五連恒温槽/ゼットコンデンサー/恒温コンテナ/恒温ボックス/ポータブルインキュベーター

無菌、殺菌、ろ過装置

海水用流水殺菌装置/オゾン紫外線流水殺菌装置/流水式加熱滅菌装置/無菌ろ過器/本城式プランクトン濃縮装置/脱塩素装置/活性炭フィルター/自動砂洗浄ふるい機

環境調節装置、恒温室

マルチハイデンス装置/水生生物環境調節装置/ヤリイカ飼育水槽/加熱冷却ろ過循環ユニット/水平垂直温度勾配反応試験装置/魚介類飼育用加圧水槽/潮汐水槽/溪流のぞき水槽/回流水槽/加圧式インキュベーター/魚介類呼吸量測定装置/塩分濃度調節装置/藻類培養装置/海草育成器/魚類選好忌避温度試験装置/活魚輸送車/タイドプール/低温生物飼育培養室/恒温室/プレハブ冷蔵庫/動物飼育室/木村式多段式ふ化槽

飼育用品、医薬品

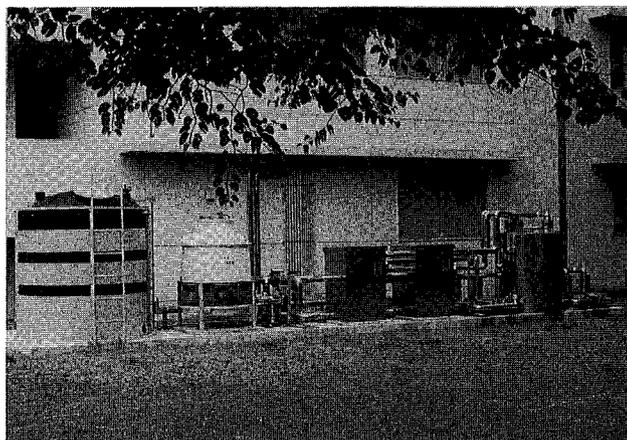
ガラス、アクリル、FRP、ポリカーボネート等各種水槽/フィルター/水ポンプ/空気ポンプ/エアーストン/酸素分散器/エアークック/ジョイント/照明装置/自動ライトコントローラ/砂、砂利、大磯砂、珊瑚砂、天然ゼオライト等ろ材/人工海水/動物用(鑑賞魚用)医薬品/温度計/比重計/ビニールホース/網

プール用品

照明用、観察用水中窓/水中照明装置/水門



▲福山大学マリンバイオセンター 大型飼育水槽 150m³



▲遠洋水産研究所 恒温生物飼育実験室用屋外冷却設備



▲東京都立大学 水棲生物飼育施設内のマルチハイデンス装置